

政務活動費調査研究報告書

提出日 2023・08・04

事業名	荒川区民総幸福度（GAH）向上に向けた取り組みについて		
会派名	自由クラブ、公明党	報告者	町田零二（☎ 283-3455）
参加者	町田零二、山田乙智恵		
区 分	☐ ①研修 ☒ ②視察 ☐ ③広聴 ☐ ④その他（ ）		

概 要

実施日時 訪問先、会場 主催者等	日 時	訪問先、会場、主催者等
	7月31日（月）	荒川区役所
目 的 （どのような課題を解決するためか）など	荒川区民総幸福度（GAH）向上がどのようにして区の総合計画に位置付けられていったのかの経緯とプロセス、これまでの成果と課題を学び、大和市のこれからの施策の在り方への提言を検討するため	
内 容	荒川区自治総合研究所の所長から荒川区民総幸福度（Gross Arakawa Happiness）の成り立ちや向上への取組、成果と課題などを伺った。 平成16年に区長に就任した西川太一郎氏（現職）は「区政は区民を幸せにするシステムである」という区のドメイン（事業領域）を設定した。このことは全職員に周知されると共に、荒川区は区民が幸せを実感できているかどうかを測る指標（荒川区民総幸福度＝GAH）をつくり、区民の幸福実感の向上を目指すことになった。そして、3年後の平成19年4月に「幸福実感都市あらかわ」を掲げた基本構想（年限20年）と基本計画（年限10年）を策定。同年から区民幸福度の調査を始めた。平成21年には「荒川区自治総合研究所」を設立。平成25年、全国の基礎自治体による「幸せリーグ」が発足。同年より自治総合研究所ではGAH指標を用いた幸福度調査を毎年実施し、その結果を行政への政策提言に繋げている。	
成果等 〔市に活かせること等〕	○指標について 荒川区では若手職員主体のワーキンググループが3年間で100回以上の会議を重ね、指標を作成した。特別区ではあるが、基礎自治体が作成したものであるので一定程度の汎用性があるものと思われるが、本市に導入する際には一部改変が必要とも思う。徳島県阿南市はアレンジ無しで導入したようなので、そちらの状況	

も調査してみたい。いずれにしても、指標が途中で変わると経年での推移がわからなくなるので、最初の設定がとても重要であると感じた。実際、荒川区でも最初の調査から指標は変更していない（一部文言の変更はある）。

○調査について

区政世論調査は毎年していることもあり、幸福度調査も毎年4000人の無作為抽出で郵送とメールを用いて行われている（回収率はおおむね45%）。しかし、傾向が大きく変わることはなく、費用対効果の面からみても将来的には2年か3年に1回にしてもいいのではないかという考えもあるとのこと。また、設問については調査票の変更（指標の変更）をしてしまうと経年での推移が見られなくなることや、分類と政策が紐づいているためそうそうは変えられないことから、調査開始時から変更されていない。しかし、中には無回答の多い設問、わからないという回答が多い設問、上位階層が下位を適切に束ねているかどうか疑問である点など設問の見直しが必要であるとの声も出ている。本市で導入する場合はこの見直し部分をよく斟酌して行う必要がある。

○施策としての GAH

GAH には指標化と運動という2つの側面がある。まず指標化については、数値化することにより判明した「幸福実感度が低い指標」に資源を集中することによって効果的な施策展開をすることができているほか、EBPMの一つの型として機能していると感じた。本市においても事業の見直しの根拠として指標化と調査は必須であると思った。

次に運動の部分であるが「幸福度向上のためには、地域の人々が自らの幸福や地域の幸福について考え、力を合わせて行動していくことが重要」という考え方のもと、交流機会の創出や地域力向上の取組を支援している。あくまでも運動の主体は区民であって、役所は支援という形を取っている点が重要である。本市においても健康都市大学をはじめ、類似の様々な取り組みがあるが、荒川区を参考に、それらを「幸福」に体系付けていく必要を感じた。

区民の声としては、真正面から幸せの問題に取り組んでくれるのは区民にとってうれしいという声もあった一方で、考え方の浸透が足りない、一部の人の声だけが反映されている、などという意見もあるという。

○所感

「幸福」というテーマは「健康」と同様、テーマそのものに反発する声は少ないことが予想される。しかし一方でそれらは「当たり前のこと」と捉えるむきもあり、市の方向性の中心に据える際には打ち出し方に注意を要すると感じた。また、荒川区の場合は区長の打ち出したドメインが職員にしっかり浸透していることが特長の一つであると感じた。市民への打ち出しの前に、まず職員間で「市民の幸福のために働く」という意識がしっかり共有されることが不可欠であろう。懸案事項であった指標の設定と調査票の作成、総合計画への反映については、かな

	り参考にできるところが多く、一部をアレンジして本市に適用することで実用に十分耐えうるものができるのではないだろうか。次は行政側もぜひ荒川区を視察し、実務者としての視点からノウハウを吸収していただきたい
事業費	1404円 (旅費)

※訪問先が2カ所以上の場合は行程表を添付すること